

「災対連」運営
申し合わせ

1. この会の名称は「災害被災者支援と災害対策改善をめざす全国連絡会」(略称・災対連)とします。
2. この会の目的と活動
 - ①阪神・淡路大震災被災者等の生活再建と住民本位の復興をめざす支援活動
 - ②公的支援法の抜本的改善をはじめ、国の責任による被災者支援制度の確立のとりくみ
 - ③災害・防災問題に関する運動・情報の交流
 - ④以上の目的を実現のために必要な事業、活動
3. この会は、会の趣旨、目的に賛同する中央諸団体、被災関係団体、個人によって構成します。この会の運

- 営は全員一致制によっておこないます。
4. この会は、毎年1回、総会をひらきます。
この会に、代表世話人、世話人(団体または個人)をおきます。
世話人会議の互選で事務局団体(事務局長、事務局次長)を選出します。
 5. この会の活動資金は参加団体、個人の会費、および寄付金、事業収入などでまかないます。
 6. この会の連絡事務所は、東京都内におきます。

以上

代表世話人 岐島 千秋 保団連会長
小林 洋二 全労連議長
復興県民会議代表委員

災対連の当面のとりくみ

- 被災地の立場に立って支援法の抜本的改善を基本に、公的支援の拡大を求めて対政府・国会行動にとりくみます。
- 国・被災自治体の阪神・淡路大震災対策の打ち切りに反対します。
- 被災地、専門家等の意見や政党・議員等との懇談をふまえ、対政府要求を秋の臨時国会を目標に確立します。
- 11月11日に対政府・国会行動を実施します。
- 5周年メモリアル行動を被災地の復興兵庫県民会議と災対連は共同してとりくみます。
- 復興県民会議の1人1000円「意見広告ポスター運動」など被災地運動の財政支援運動にとりくみます。
- 全国の復興・防災運動の交流集会をメモリアル行動の一環として毎年1月神戸で実施する方向で検討します。



神戸の職者、著名人士が5日発表した、アピール「神戸市を市民の手に取り戻すため、話し合う場をつくりましょう」の全文は次の通り。

神戸市民のみならず、神戸市に暮らす市民の多くは、神戸市が震災後、復興の道筋を定めて、神戸市を市民の手に取り戻すため、話し合う場をつくりましょう。この全文は次の通り。

神戸市は、震災後、復興の道筋を定めて、神戸市を市民の手に取り戻すため、話し合う場をつくりましょう。この全文は次の通り。

神戸市は、震災後、復興の道筋を定めて、神戸市を市民の手に取り戻すため、話し合う場をつくりましょう。この全文は次の通り。

神戸市を市民の手に取り戻すため、話し合う場をつくりましょう

神戸市は、震災後、復興の道筋を定めて、神戸市を市民の手に取り戻すため、話し合う場をつくりましょう。この全文は次の通り。

神戸市は、震災後、復興の道筋を定めて、神戸市を市民の手に取り戻すため、話し合う場をつくりましょう。この全文は次の通り。

神戸市は、震災後、復興の道筋を定めて、神戸市を市民の手に取り戻すため、話し合う場をつくりましょう。この全文は次の通り。

ご意見・ご感想をお寄せください。

季刊発行(次回、震災5周年1月17日発行予定)

被災地だより

これ以上人災による犠牲者を出さないために
強力な絆を避難所になった神戸の学校現場から全国へ

絆



全教神戸市教職員組合「絆編集係」
神戸市中央区下山手通
4・13・9中尾ビル3F
TEL-078-391-7508
FAX-078-391-8549
〒振込口座番号 01170-7-29732

第12号

1999・11・17(季刊発行・次回 2000/1/17 予定)

震災5周年を前に

被災地の復興は進んでいるのでしょうか?

(被災者に希望が持てる震災検証を!!)

被災地は今、震災5周年を前に「復興が本当に進んでいるのか?」「災害に対する備えは充実したか?」「安心して暮らせる街になったか?」等々などところで検証が行われています。

阪神・淡路大震災救援復興兵庫県民会議は、神戸市に対し、「市が検証活動を行う場合、被災者の生活再建に役立つ検証をするよう申し入れた」と発表しました。県民会議としても「住宅・生活再建・公的支援のあり方・産業・雇用等20項目にわたって調査し、その結果を来年1月の5周年に発表する」としています。



更地の向こうに
聳える復興住宅

同じ被災地でも、復興の進んでいる所と遅れている所の格差が目立つこの頃です。

灘区の場合、復興のシンボルともいえるべき復興住宅の周りがまだ更地が広がり寒々とした風景があちこちに見られます。

この現状を、街づくりを進めてきた人に聞いてみました。

被災しただけでも大変なのに、その上不況が追い討ちをかけ、なかなか再建が進まず困っている様子が浮き彫りになってきています。(次ページへ)

震災復興街づくり

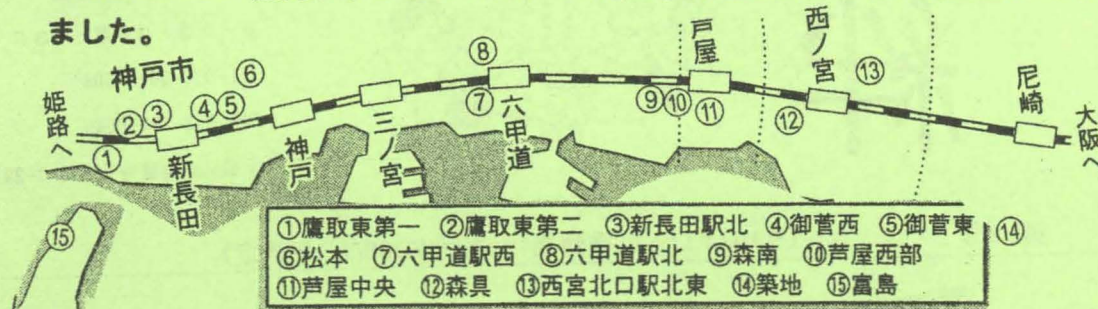
街づくり検証 1

「夢とロマンの街づくり」は

21世紀への課題

求められる個人への支援

被災地では、復興事業として下記の15地区を指定し区画整理事業を進めてきました。



各被災地の中の「街づくり協議会」が中心になり、それぞれの震災後の街づくりの構想を練り、具体化されていきました。「土地区画整理事業」とは、権利者が土地を提供し、道路・広場を整備する街づくりの手法です。行政任せではなく、事業見直しを含め、住民が参加した意義は大きいと言えます。しかし、道路や公園をどこにもっていくか、その大きさ等を話し合う時は熱心に参加した地域の人たちも、権利問題・法規制が絡み、その上年月が経つに従い1日も早くそれぞれが居住地を求めたため、議論もそこそこにまとめざるをえず、必ずしも誰もが納得した「住み良い街づくり」になったとはいえません。

被害の大きかった灘区では、JRを挟んで下記のように再開発事業区域が広がっています。特に防災の街づくりとして国からある程度の補助を受けるためには、住宅市街地に1haの大きな公園・緑地を造ることがその条件の1つになりました。JRより北側では、そのような余裕はなく8000㎡の防災公園を造る事にしたということです。その土地に住んでいた人たちに必要な土地の配置替えを決める「仮換地指定」が今進められています。

それぞれの住んでいた場所と比較して、その立地条件・評価額・権利関係等、移転に際しての複雑な問題が生じています。今後話しが具体的になればなる程、肝心の住宅再建は個人の資金力にかかってきます。

不況が追い討ちをかけ、住宅は建ったけれど被災者に厳しい結果にならないよう、その再建を後押しできる優遇措置等、個人に対する支援が改めて求められています。

ゆとりある防災の街づくりは、何もかもなくした被災者を支援できる個人補償に支えられてこそ実現できるものである事を改めて感じさせられる現状です。



<参考> 震災前の土地区画整理事業区域
震災後の土地区画整理事業区域
震災復興市街地再開発事業区域

(新たな公的支援運動・災害被災者支援のための組織が発足しました。P.8参照)

震災復興にこそ力を

神戸市は、震災5周年を迎えようとしている今、「復興の検証」を市民に盛んに求めているが、「神戸空港建設」は、「市民投票」の結果を無視し、一方的に進めています。一方で「行財政改革」と称して「福祉・医療・教育」政策の見直し等にとりかかり、市民・弱者に厳しい条件を押し付けています。このような市政を根本的に変えていくための取組みを今後とも続けていく申し合わせが、行われました。(資料 P.8参照)

神戸空港埋め立て認可に怒りの声

（大学院生 鈴田 渉 29歳
北九州市小倉南）
かかる時期にいつのも何であるが、なぜ神戸に空港が必要なのだろうかと率直に思う。市は「空港建設推進決議」をいまだにタテに取っているが阪神・淡路大震災などにより状況は変わっているはずである。なぜ固執する

のか。
市民の求めた住民投票条例案を否決し、「自主管理・市民投票」結果も無視する市当局、市会と与党の一連の行動は理解しがたい。民意を無視し続けられたいとお考えなのだろうか。それでは市政不信は高まるばかりである。

空港、復興：神戸市政話し合おう

学者ら市民へアピール

神戸空港建設の是非をめぐる住民投票運動の流れを受け、須田元・元神戸大学長や北山六郎・元日本弁護士連合会会長、ラジオリソナリティーの小山乃里子さんが神戸市ゆかりの十人が五日、「市政が抱えるさまざまな問題について情報公開を求め、知恵を出し合い、話し合おう」という市民へのアピールを発表した。今後、市内外から賛同する個人を募った上で、勉強会やシンポジウムを開いていくとともに、問題の解決手段の一つとして、二年後に迫った次期市長選も視野に入れて活動するとい

十人はいずれも、住民投票条例の制定を求めた約三十一万人の署名や、空港の賛否を問う自主管理による投票の結果に対し、市や市会が取った態度に不満を抱いたという。市の震災復興施策にも疑問を投げかけ、早川和男・神戸大名誉教授は「市民版」の復興検証作業を進めるだけでなく、市民と行いたい」とした。

須田元学長は「当然、市長選をにらんでいくが、選挙は手段の一つであって目的ではない」とし、住民投票運動に端を発した市長リコールへの動きとは一線を画す考えを示した。

発言 (神戸新聞より)

「市民投票」の結果は真摯に
岡本 誠 49歳
(会社員 神戸市須磨区)
七月十一日から八月八日まで約四週間に及ぶ「神戸空港賛否・市民投票」が投票箱を閉じた。昨年の住民投票条例の直接請求と異なり市民の自己管理による市民投票ではあるが、この結果を市長や市当局は真摯（しんし）に受け止めるべきである。

最後のチャンスである昨年の住民投票条例すら議会が否決してしまった。都市計画法によれば「都市計画とは圧倒的多数の市民が正しいと了解した都市空間を変えて行く技術行為を行政が責任を持って遂行すること、最終局面では極めて少数の反対者に納得してもらう」という定義がスタンダードになっているとい

議会の多数決のみで都市計画を遂行することは、いたずらに市民の行政不信を加速するばかりとなるのではないだろうか。

緊急・台湾・トルコ大地震 支援募金のお願い

・募金の振込先：
郵便振替 口座番号 00970-7-39728
(Fax 078-685 0071) 加入者名 (Tel 078-685 0068)
阪神大震災地元NGO救援連絡会議

通信欄に「トルコ」「台湾」地震支援とお書き下さい。

(特集)

広島からの報告

修学旅行で神戸に訪れた中学校から、その後の取組も含めお便りが届きましたのでお知らせします。(P4~6)

広島 福山 神戸 岡山



スライドを上映しながら発表の練習をする生徒

修学旅行で阪神大震災の二百六十五人が、約三十分の被書、復興の様子を説明し、生徒たちは「災害は自分に関係ない出来事ではない」ということを伝えたいと準備を進めている。

福山・東朋中 神戸で見聞文化祭で

震災の教訓スライドで発表

修学旅行で先立って、8月2日、修学旅行実行委員・神戸班の6人の子ども達と一緒に青春切符・日帰りの神戸訪問を行いました。池見先生たちの案内で仮設住宅の見学と神戸の中学生との交流をさせて頂きました。私達が行ったポートアイランドには、3100戸の仮設住宅が作られ、解体作業中のプレハブの中に入ってみると、隣の家との板壁があり、厚さを測ってみると4ミリしかありません。テレビもイヤホーンで聞かなくてはいけない理由が分かりました。

修学旅行に先立って旅行実行委員の生徒六人は、仮設住宅や避難所となった小学校を訪れ、被災した自分たちと同じ学年の子どもたちと交流した。神戸訪問で生徒たちは「福山にも地震が来るかも知れない。その時家族はどうなるのだろう」(藤原真弓さん)「人と人とのつながりを伝えたい」(大磯綾さん)という思いを強くした。

発表は、修学旅行で見聞きた事のほか、福山市にも活断層があり、大震災の可能性があることを紹介。防災について皆で考えるよう呼び掛ける内容になっている。

生徒たちは今後、福山市の防災計画や防災を念頭に置いて街作りについても学習する予定で、学年主任の西谷章教諭(48)は「防災は生活に密着したことで、神戸への修学旅行では、防災を勉強する意味を実感するよい機会になったのでは」と話していた。

(読売・福山版・99・10・11)

「被災地・神戸修学旅行」に取り組んで

広島県 福山市立東朋中学校教諭 西谷 章

- 岡山県境にある広島県福山市立東朋中学校(2年生・260人)は、今年初めて神戸へ修学旅行に行きました。最初の2日間は、京都での学級別・班別行動。そして、3日目に神戸で「神戸のなおちゃん」の著者・池見宏子先生のお話を聞きました。先生は「科学者が、神戸に大きな地震の恐れがあると警告していたにもかかわらず、神戸の多くの人々は、まさか、神戸に大地震が起こるとは思わなかった。大地震の教訓として、人と人とのつながりの大切さ、学んだ事を生活の中にどう活かしていくか、そして、安心と安全の街づくりについて考えていくことが重要である」ことを語られました。
- 阪神大震災の時、福山では震度4で水道管が破裂した所もあり、神戸からの転入生もありました。修学旅行に行った生徒達は、当時、小学校の3年生でした。多くの子が、阪神大震災の記憶があり、特に、高速道路の倒壊が印象に残っていると答えていました。
- 修学旅行に先立って、8月2日、修学旅行実行委員・神戸班の6人の子ども達と一緒に青春切符・日帰りの神戸訪問を行いました。池見先生たちの案内で仮設住宅の見学と神戸の中学生との交流をさせて頂きました。私達が行ったポートアイランドには、3100戸の仮設住宅が作られ、解体作業中のプレハブの中に入ってみると、隣の家との板壁があり、厚さを測ってみると4ミリしかありません。テレビもイヤホーンで聞かなくてはいけない理由が分かりました。



仮設住宅前で



復興住宅の前で

仮設住宅は天井も低く、屋根は鉄板でできており、夏には部屋の中が40度を超し、クーラーが役に立たなかったそうです。

仮設住宅周辺には木もなく、私達が訪れた日も焼け付くような日ざしでした。仮設住宅一つをとっても、考えさせられる事が多くありました

震災の教訓を生かすために

(広島からの報告...前ページよりつづき)

神戸から帰って、福山の地質学の専門家に話を聞いてみました。
今回修学旅行に行った生徒が住んでいる地域にも、活断層があり、近くを走る山陽自動車道も活断層の上にあることが分かりました。
そうした時期に、トルコの大地震があり、そして、翌月には台湾でも大きな被害をテレビで見ることになりました。

・生徒たちも、少し、自分の問題として考えるようになってきたと思います。
神戸修学旅行で学んだ事を10月の文化祭で2年生が、学年発表を行いました。11月には、2年生全員でアニメ映画「地球が動いた日」を見ることにしています。

・大地震を通して、日常的なうわべだけのつながりから、共に生きるための生活に根ざした真のつながりを知る中で、子ども達が様々な事を感じ、考えていってほしいと思います。



被災体験を語る神戸の子ども達

神戸の学習をきっかけに、今後、生徒と一緒に自分達の住んでいる町についてゆっくり・じっくり、考え学んで行きたいと思っています。



話を聞く広島の代表の子ども達

・ お便りを有難うございました。
神戸の子ども達も、熱心に聞いてもらって、「改めて、体験を語る大切さを感じた。励みになった。」と感想を寄せてくれました。
貴重な機会を有難うございました。

連載

地震防災と理科教育・学校 植谷中学校・菅本 格

-1995年兵庫県南部地震が学校と教育に突き付けた課題-

シリーズ8

(地質学論集 第51号より)

学校の防災体制・防災教育

今回の震災の体験から、今までの学校での防災体制と「安全教育」の不十分さが指摘され、その見直しと抜本的強化が叫ばれている。(兵庫県教育委員会、1996;神戸市教育委員会指導部指導第1課,1996)。災害の可能性を想定して、被害を最小限にとどめるための学校での防災体制や防災教育が本格的に議論され、検討される事はかつてなかったことだと言える。

その時、重要な事は、今回の震災の体験から正しく学ぶとともに、学校という場の特殊性をふまえることである。政府や自治体、企業などと違って、学校は多くの子どもたちが学び生活し、しかも毎年入学と卒業を繰り返しながら入れ替わっている。さらに、学校はふだんから、「命令と指示」によって動いている組織ではなく、すぐれて自主性と自発性が尊重される組織である。このことも重要な条件である。



もし、今回の地震が子どもたちが学校にいた時間帯に起こっていたという想定をしてみても、有効な防災マニュアルは不可能であることがわかる。

災害発生の時間帯、学校の被害状況、地域の被害状況、ライフラインの被害など、多数の条件が複雑に関連しあった無数の場合に対して、常に有効に対応できるマニュアルは不可能と言わざるをえない。もし、技術的に可能であったとしても、毎年入れ替わる子どもたちに徹底することは無謀な試みであろう。仮に、災害時の対応のマニュアルを策定するのであれば、それは教職員の動きについての最も基本的なものとするとともに、それを絶対化しない態度をこそ徹底しておくことが大切であろう。

最も大切なことは、「自分と友達の命を守る」ということを基本にして、状況を正確につかんで臨機応変の行動がとれるような判断力が、ふだんから発揮され、育まれていることである。そのためにふだんから学級で一人一人が大切にされ、自主性が尊重されながら、豊かな人間関係が作られていることが、最も本質的な防災対策であり防災教育と言えるだろう。

次回は最終回・「学校の防災体制・防災教育(つづき)・まとめ」を掲載します。